

J-CEF NEWS

no. 12

2017 WINTER

リレーエッセイ

シチズンシップとは自らが社会をつくっているんだという自覚と疑いを持ち、必要であったら変えていく。そのために行動する。

／田中光（桜美林大学 牧田ゼミ選挙プロジェクト）

実践事例紹介

こども・若者とよのなか（社会）をつなぎ、シチズンシップ（主権者意識）を育む活動を通して

／越智大貴（NPO法人 NEXT CONEXION）

新連載「ヨーロッパの動きから考える」

分断社会におけるシチズンシップとは

／両角達平

特集

「シチズンシップ教育を進める上で何を大切にすべきか？」

／齋藤実央（教育ファシリテーター）

／片田 孫 朝日（執筆者の所属と肩書き）



シチズンシップとは自らが社会をつくっているんだという自覚と疑いを持ち、必要であつたら変えていく。そのために行動する。



桜美林大学
牧田ゼミ選挙プロジェクト 田中光

桜美林大学リベラルアーツ学群国際関係専攻の田中光です。これまで、ゼミの中で学内を中心に若者の政治関心を高め、投票率向上につなげる活動をしてきました。具体的には選挙管理委員会と協力した模擬選挙や、学生に選挙の重要性や、若者が投票する意味を伝える啓発活動です。それらの活動を通して感じたことをここで記させていただきます。

このプロジェクトに入ったきっかけは、昨年7月にあった参院選挙に向けて勉強したいという思いからだった。18歳以上に選挙権が引き下げられ、生まれて初めての選挙であった。投票日が近づくにつれて私自身の政治に対する関心も高まり、またメディアもSEALDSを中心とする若者の政治参加を盛んに取り上げた。選挙プロジェクトの活動を受けて、選挙に行つたと言ってくれた友達もいて、大いに投票率が上がることに期待した。しかし、投票結果を見ると戦後4番目に低い投

票率にがっかりした。一票の重要性を訴えてきたはずが、結果として自分の一票の小ささを感じてしまった。またこれからの社会を担っていく若者の政治の関心の低さを痛感した。18歳の投票率は比較的高かったものの、同世代の19歳、20代の投票率の低さが顕著であった。なぜあそこまで投票率が開いてしまったのだろうか。そこで昨年盛んに言われた主権者教育に疑問を持った。18歳の高校生に対して主権者教育はあったが、19歳以上の若者に対するアプローチはあったろうか。

そのような時に、今年の11月に町田市生涯学習センター市民企画で行われた「18選挙権主権者教育からシチズンシップ教育へ」に企画から参加できる機会があったのだ。しかし、初めてシチズンシップという言葉を目にした時に、主権者教育と何が違うのか、シチズンって誰なのか。よくわからなかった。小中高とこれまで学生自治という形でシチズンシップを発揮する機

会にありながら、その意味を全く理解していなかった。大衆に流され、形式化した議論。尾崎豊に全く共感できなかったのだ。現代のステレオタイプ化していると言われる若者が多い日本では、私のようなものは少なくないだろう。このことが若者の政治関心が希薄になっていることにも繋がっているのではないだろうか。

そして、シチズンシップとはこれだと！自分なりの答えが出せた時、ルールに順応し、枠にはまった私自身だったことが悔しく感じた。当たり前なのが常に正しいとは限らないということに気づいたのだ。

シチズンシップとはあまりにも抽象的なゆえに、立場によって解釈も異なり、決して正解ではない。また、高校までの教育環境の中でシチズンシップを理解することは難しい。その中でシチズンシップのあり方を一人のシチズンとして考えていきたい。

田中光 (214d0685@s.obirin.ac.jp)

実践事例 紹介

社会 教育

こども・若者とよのなか(社会)をつなぎ、 シティズンシップ(主権者意識)を育む活動を通して

1. NPO法人 NEXTCONEXIONについて

NPO 法人 NEXTCONEXION は、こども・若者とよのなかをつなぎ、シティズンシップ(主権者意識)を育む教育 NPO として、2014 年に法人化した。私たちの地域のコミュニティ活性化やまちづくりにおいては、住民の当事者意識や関心を高めることが重要であると考えている。責任ある一市民・一主権者を育てることが、よのなかを知り、よのなかをよくする働き=「政治」に参加する姿勢を養い、よりよい個人と未来のよのなかを育てる、そういった思いをもってシティズンシップ(主権者)教育を行っている。

私たちは、自ら学ぶ理由を見付け、生涯学び続ける力を育成すること、そして政治や社会に興味をもち、自分たちで考え、行動できる「市民性(シティズンシップ)」を育むことを使命としており、特に子ども・若者のシティズンシップ(主権者意識)を高めることがまちづくりの推進につながるものと活動をしている。取組では、政治や社会のことを楽しく学べる講座などを提

供し、子どもや若者の「主権者意識」と「学ぶ力」を伸ばすことを心掛けている。

2. きっかけは、「なぜ勉強をしないといけないの?」

この活動を始めたきっかけは、学生時代に「なんで勉強してしなくてはいけないの?」と疑問を持ったことだ。勉強が嫌いだという子は「学校の勉強が将来よのなかでどう生かされるのか」、「なぜ勉強をしなくてはいけないのか?」といった不安や疑問を感じている。その一方で「今の子ども達は、実際のよのなか(社会)とつながる機会が減っている。」ということに気づいた。このような機会が減ると、自分の将来がどうなっているかを考える機会が減る。そういった悪循環の結果、子ども達は将来に漠然とした不安を、さらには「勉強をする意義は何なのか」という疑問を感じているのではと考えた。

そこで社会科をはじめとした「学校での勉強」と実際の「よのなか」の関連性に子どもたちが気づくことができ



NPO 法人 NEXT CONEXION
越智大貴

る授業があれば、子どもたちはもっとよのなか(社会)のことに興味を持つのではないかと考えた。さらに、よのなかのことを考えることで、自分達が生きるこれからのよのなかのあるべき姿を自分の考え、みんなで議論し学び合う中で、さらなる理想のよのなかを一緒に創っていくという姿勢がつかれるといった効果があるのではないかと考えた。

学校の学びと実際のよのなか(社会)をつなぎ、シティズンシップ(主権者)教育『civic-10 歳からのよのなかレッスン』を 2011 年から始め、これまで主に小中高学生を対象に、計 150 回以上実施、のべ 10,000 人ほどのこども・若者と議論を重ねてきた。(2016 年 12 月段階)。実施をする中で私自身、



実践事例紹介：こども・若者とよのなか（社会）をつなぎ、シティズンシップ（主権者意識）を育む活動を通して

こども達の可能性と地域社会の温かさに改めて気づかされることが多くあった。シティズンシップ（主権者）教育の取り組みが、こども達の可能性を広げるだけでなく、大人も含め地域社会の発展につながると確信している。

3. こどもが楽しい！と思える要素を上手く使って、学習への意欲を引き出す取り組み

(1) civic - 10歳からのよのなかレッスン / 出前講座

小学生から社会人まで幅広い層を対象に、社会で“生きる力の大切さ”を楽しみながら理解することで、現代社会への理解を深めたり、社会へ参画する意識を育むと同時に、「学びのモチベーション」や「学びの持続力」を育むことを目的とした教育プログラムを提供している。参加者からは、「ディベート形式でみんなの意見が知れて楽しい」「ニュースに興味を持てるようになった」という感想をいただいている。

また参加者の保護者からは、「学校で積極的に活動をするようになった、担任の先生にほめられた」「一見難しそうなことをしているけど、こども達が楽しいと帰ってくるのが不思議」という声をいただいている。

■ プログラムの内容

キャリア・まちづくり編
『はたらく』プログラム / 『お金と情報』のプログラム / 『まちをつくる』教育プログラム
道徳・人権編
『マナーとルール』のプログラム / 『こども』を取り巻くプログラム / 『いのち』の教育プログラム
その他
『世界』のプログラム / 模擬体験プログラム（議会・選挙・裁判）

■ 講座の流れ - 『こども』の教育プログラム～赤ちゃんポストを議論しよう～
難しい社会問題を考える上で大切なことは、「リアリティをいかに感じる

か」という点である。civicの受講生は小中学生が多いため、ロールプレイングをよく活用する。

例えば赤ちゃんポストを議論する際は、以下のような設定で「自分がその立場ならどうするか」を考えた。

【設定】あなたは今から、赤ちゃんを赤ちゃんポストに預けようとしています。

- ①自分は（男・女）である。
- ②自分の年齢は（18歳・28歳・38歳・48歳）である。
- ③こどもは（今の配偶者の子・元配偶者の子・前にお付き合いをしていた子・今お付き合いをしている人・誰との子かわからない）。
- ④どうして自分で育てられないかという...
- ⑤もしも赤ちゃんポストがなかったら...

一見非常に難しいように感じるが、こども達なりになりきって考える中で、子育てに関する社会の課題を発見する。その後、それをベースに赤ちゃんポストの是非について議論を行う。このようなロールプレイングは、こど



内容に応じてゲストをお招きしたり、模擬体験をするなど、楽しく学べる工夫を心がけている。

実践事例紹介：こども・若者とよのなか（社会）をつなぎ、シティズンシップ（主権者意識）を育む活動を通して

も達からも「なりきって考えるのが楽しい」という声も多い。また、大人が教えるのではなく、自ら気づくことができることへのやりがいも感じているようだ。このように、自分たちが当事者に「なりきり」、演じてみる中で、社会問題が自分たちにとって身近なものだということを感じられるような工夫をしている。

(2) NEXT CONEXION の教育プログラムを受講した中高生からなる「YOUNG CONEXION」の活躍

NEXT CONEXION では、教育プログラムを受講した中高生から「自分たちも何か貢献したい」という声があったことを受け、組織内に「YOUNG CONEXION」を設立、中高生が主体となった活動を行っている。

数年たてば、こども達は自分で決定をしなければならない。こどもの間は許される失敗が、よのなかに出ると許されないケースはたくさんある。NEXT CONEXION では、こども達の決定を尊重し、失敗を認める環境の中で、こども達の自立を促すことを大切にしている。

① こどもタウンプロジェクト

こどもタウンプロジェクトは、こども

も達がこどもの街の市民になり、社会活動や経済活動を体験する中でリアルなよのなかのしくみを学ぶ体験型教育プログラムだ。こどもたちが友だちや地域のために仕事をすると、仮想通貨・イトがもらえる。イトを用いて買い物や納税をすることで、経済や社会の仕組みを疑似体験することができる。働く・納税するといった「人や地域に貢献する」社会体験を通して、未来を生きぬく力を育む。これまで2回実施をしてきたこのプログラムを、今後は「YOUNG CONEXION」が引き継ぎ、活動を継続していく。

■ 活動のポイント

● 仕事を体験する。

こども達は、街の中にある仕事場で仕事を体験する。仕事の内容やどうすれば売り上げに貢献できるかといったアイデアを出し合い、協力し合いながら仕事のやりがいや価値について触れる。また、稼いだお金を街の中で使ったり、収入の一部納税を体験することで、社会の中でのお金の流れを体験的に学ぶことができる。

● こどもたちで街の運営を行う。

こどもタウンの主役はこども達だ。働いて納税したお金をどのように使う

か、街を大きくし、たくさんの人に充実した時間を過ごしてもらうためにはどうすればいいかは、こども達で構成される『こどもタウン議会』で話し合われる。議会の結果は、今後のこどもタウンに大きく反映される。

■ 参加者の感想

- 楽しかった。また次回も参加したい。
- たくさんの仕事を体験できてよかった。itto をたくさんかせぐことができた。
- こどもタウンで話し合っ、自分たちで次のことが決められてよかった。

■ 参加者の保護者の感想

- 子ども達だけと言う事もあり少し不安でしたが、終了して帰って来た時には、とても満足げで楽しかったようです。
- itto も大事に持って帰り来年使う！と張り切っていました。色々大変だと思いますが、是非来年も《こどもタウン》開催して頂けたら、子供も喜ぶと思いますので、宜しくお願いします。
- 限られた条件の中で、よく運営できていると思います。地方都市でも、東京、大阪のキッザニアに似た体験ができて良かったです。



こどもタウン議会と選挙の様子。自分たちでアイデアを出し合い、より良い街の形について話し合っている。

実践事例紹介：子ども・若者とよのなか（社会）をつなぎ、シティズンシップ（主権者意識）を育む活動を通して

② Voters Bar Kids

Voters Bar Kids は、地域の議員との交流イベントだ。「政治は難しくて直接自分たちと結びつけることが難しい」という高校生の声があったことから、地方政治という身近な政治に関わっている議員にご協力を頂き、YOUNG CONEXION の発足企画として実施をした。（企画を行う上で、若者と政治をつなぐ活動をしている東京のNPO法人 YouthCreate との共同し、助言などをいただいた。）

■ 参加者の感想

- 議員の方達と一緒に議論をさせていただけるなんてとても貴重な経験でした。とても楽しかったです！
- 楽しく議会の流れについて知ることができてよかったです。いろんな人と話もできたり、議会ができたので学校でも役立つと思います。

- とても楽しく、議員さんとの会話は新鮮で、とても心に残るものでした。
- いろいろな意見を聞けたし、いろんな話しができてよかったです。も一つと長くてもいいなと思います。
- 意見をどう引き出すかというファンリテーター的な人もいて、よかったです。
- 自分の政治に対する感心などいろいろなものが高めることができて、とてもすばらしいと思いました。
- あまり興味のなかった政治について楽しさがわかり、政治に少し興味がわきました。

4. 成果や苦勞したこと・課題

主権者教育という言葉が、18歳選挙とともに注目されたこともあり、活動自体が「選挙のための教育」という形で理解されているように感じてい

る。そのため、「政治」という言葉を警戒してなのか、なかなか参加者が増えないなど苦勞もあった。

「政治」という言葉は、非常に難しく、人々を寄せ付けられないような重みを感じさせることがある。しかし、言葉を辞書で調べてみると、政治とは『よのなか（社会）の利害調整をする働き』であり、よのなかとは、「人々が互いにかかわり合って生きて暮らしていく場。社会。」とある。そのように考えると、家族や学校・職場・地域にも政治はあり、そういった「身近なよのなか」の一員であり自覚をすることが、将来大きなよのなかに参画することのきっかけになると考える。そのような理解を広げていくことが今後の課題だと考えている。

越智大貴 (ochisen@nextconexion.org)



YOUNG CONEXION が主催。たくさんの小中高生が地方議員と自転車問題について議論を行った。

事例の意義を解説する「編集長の目」

今から15年ほど前、ふとしたことからシティズンシップ教育に興味を持って、英国のシティズンシップ教育について調べ始めたとき、ある書物の後ろに膨大なシティズンシップ教育関連団体（NGO）のリストを見つけて（おそらく100近く載っていた）、こんなにあるのかと驚いたことを今でも鮮明に想い出す。当時の日本では、環境教育関連のNGOはたくさんあったが、シティズンシップ教育関連のNGOはほとんどなかった。しかし、今やNEXT CONEXIONのような団体が、東京や大阪のような大都市ではない地方都市（愛媛県松山市）に生まれ、しかも地に足をつけて活発に活動している。その姿を目の当たりにすると、日本もここまで来たかと思うと同時に、思わず応援したくなる。

NEXT CONEXION は言う。「従来の主権者教育は、選挙制度や投票の仕方の説明など、知識の面に力点が置かれがちだと感じる。足りていないのはむしろ、みんなで議論して何かをつくっていく経験、『実技』だと

思う」（朝日新聞デジタル2017.01.24）。これにはまったく同感だ。また曰く、「特に子ども・若者のシティズンシップ（主権者意識）を高めることが、まちづくりの推進につながるものと活動している」（本文：7～8行目）と。これは教育としては逆ではないかという気もするが、適当なまちの規模（大きさ）とタイムリーで適切な主題が相まって、教育とまちづくりの共鳴が起こっているがゆえに、手段か目的かをことさらに論じることは、もはやここでは意味がないといえるだろう。

本稿を読み、NEXT CONEXION のホームページ (www.nextconexion.org) を見るにつけ思うことは、今こそ、学校教育（フォーマル・エデュケーション）と学校外教育（インフォーマル・エデュケーション）の協働は日常的になるべきであるし、このような教育NPOの活動を支える資金（特に人件費）問題を真剣に議論する必要があるということである。

水山光春（京都教育大学教育学部教授）

〇 分断社会におけるシティズンシップとは

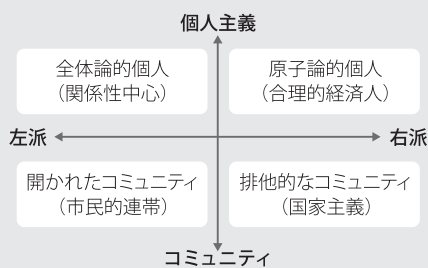
去年7月、私はストックホルム郊外のサマーハウスで友人らとともにスウェーデンの夏至祭を過ごした。その日は偶然にも英国のEU離脱の是非を問う国民投票の日であり、一緒にいた英国人の友人も動向を見守っていた。夏至祭の夜は、EU離脱に関して議論が白熱するということもなく、ごく普通にこれまでの選挙のように、ときたまBBCの速報を眺めていた程度である。ところが次の日、私を含めた若い一同を驚かしたのはその結果であった。英国人の女友達はすすり泣いていた。彼女は、スウェーデンの大学に留学して以来、現地の多国籍企業に務めはじめて5年以上経っている身だ。当然、彼女は残留に投じた。昨今のヨーロッパではこのように、EU圏内における移動の自由が実現され、若い世代はErasmusという留学プログラムの利用をしたり、海外インターンをヨーロッパの他の国で行ったりする人も多く、中にはそのまま定住する人もいる。

欧州の若者政策の目標のひとつに、「EU市民」としての意識の醸成がある。あるとき、ドイツのハノーファーで開催された若者支援の指導者(ユースワーク)の研修会に参加したことがあった。13カ国からの参加者30名が一堂に会し、若者と関わる上で大切にすることなどについて語り合った。参加者のひとりが研修会の締め感想で「これからの若い世代のみならず、私たち自身の『EUの市民』としての連帯を意識する機会になった」と述べていたことが印象的だった。このように、若い世代は英国とスウェーデンの距離は感覚的に「近く」、同じ「EU市民」としての感覚を共有していることが肌感覚で伝わってくることは、これまでの在欧生活の中でも何度もあった。

故の、彼女の涙なのであったのだろうと、察した。

しかし、涙の理由はそれだけではないことを彼女が告げる。彼女の祖父母、両親がEU離脱に投票したのだという。後に、これが単に世代間の価値観の分断を招いている象徴的な話しではないことを、投票者の統計をみて私は知ることになった。若い世代は進学や就職で都市部に移住することが多いのは洋の東西を問わず同様である。EU圏の移動の自由を最大限に活かして、ヨーロッパの他都市で住むことも厭わないのも若い世代だ。となると自然に、都市部では訪問者もふくめた外国人人口が多くなり、若者はますますこれまでになく多様な人種・国籍・言語に触れ合う機会が多くなる。これはEUの若者政策の恩恵のみならず、LCC(格安航空会社)の普及、スマホを始めとする越境的な通信インフラの整備などのグローバル化時代の恩恵もあるだろう。一方で、そのような恩恵を享受できなかったのが、カウンターパートにある市民なのであった。

11月、大西洋を挟んだ大陸の選挙結果が世界を震撼させた。「21世紀の豊かさ」を著した中野は、排外主義的な右派勢力が現実化したことを、以下の図を用いてこう説明している。1980年代から欧米を中心に始まった「新自由主義」の波が右傾化と、過剰な市場拡大による社会の分断による「個人主義化」をもたらした。福祉国家の政策は市場化し、ヨーロッパの伝統的な社会民主主義が後退した。強引にまとめるなら、このときの社会は、第1象限にあったといえる。



両角達平

社会が行き詰まり「個人主義」×「右派」への傾倒が、本来ならば第2象限の左派側に振れ直してもよかったものが、あることか第4象限の「排他的なコミュニティ」へと寄ってしまったのが、まさに今日日の社会といえるのであろう。

こんな時代における市民のあり方とはなんだろうか。これまで無視していた、英国EU離脱、トランプ政権に投じた有権者層に、暴動で「反発」するのではなく、まずはその背景への理解に努めることを出発点にすることは自明だろう。なぜ排外主義的な思想・行動が横行するのか、なぜ大統領戦時にマケドニアの少年たちが偽ニュースサイトを大量配信したのか、なぜ冒頭の英国人の彼女の両親、祖父母はEU離脱に賛成したのか。欧米社会において「Democracy in crisis (民主主義の危機)」が叫ばれて久しいがその諸悪の根源に、今こそ向き合う必要がある。

昨年のJ-CEFのシンポジウムで、箕面こどもの森学園の取り組みのなかで、異なる他者とのなかで『『妥協点』ではなく『浮揚点』を探ること』という言葉を持ち帰った。その言葉を借りるのであれば、浮揚点が浮かび上がる民主主義をどう作っていくかということが、今まさに問われている。

連載ではこのような世界的潮流を踏まえた上で、主に私が研究対象にしているスウェーデンの民主主義を育み、民主主義の危機を乗り越える実践事例・政策について紹介していこうと思う。

両角達平 (poc1220@gmail.com)

シティズンシップ教育を進める上で
何を大切にすべきか？○ 「社会的包摂」の視点を持って
多様な価値観に触れる場づくりを

私は、2014～2015年にかけて英国・ヨーク大学修士課程に在籍し、イアン・デビス教授のもとで「シティズンシップ教育」の優等修士号を取得した（MA in Global and International Citizenship Education with Distinction）。また在学中、大学での研究と並行して「グローバル教育センター*1」というNGOでインターンを行なった。これらの経験に基づき、「シティズンシップ教育を実践する上で大切にすべきこと」として、「社会的包摂」という視点を挙げたい。

■ 「多様性の尊重」と「社会的対立」の
バランス

私が大学院留学をしていたイングランドは、2002年から「Citizenship（シティズンシップ）」がYear9～10（13～15歳）の必修科目として導入されているなど、公教育としてシティズンシップ教育に取り組んできた国だ。しかし、これはイングランドに限らず他のヨーロッパ諸国にも言えることだが、移民や難民、亡命者など国境を越えた人々の移動が加速する中で、「（特に民族的）マイノリティをどう社会に包摂していくのか」という問いに対して、シティズンシップ教育は応えきれていないかもしれない。特に近年では、テロリズムなどの緊張が増していることもあり、「多様性（Diversity）の尊重」と「社会的対立（Social conflict）」のバランスをどう取っていくのか、教育現場では模索が続いている。

2014年11月、英国の教育省（DfE）から、「学校を出る若者たちがイギリスでの現代生活に備えるため、全ての学校で『英国的価値観（British Values）』が促進され、生徒の精神的、道徳的、社会的、文化的発達が改善されなければならない」という内容の通達が出された*2。こ

れより前にも、2001年の「コミュニティの団結（Community Cohesion）」、2011年の「予防戦略（Prevent Strategy）」のように、「価値観」に関する政府の戦略が発表されたことはあったが、2014年の「英国的価値観の促進（Promoting British Values）」という政府方針は、学校教師たちに少なからず戸惑いを与えたようだった。

と言うのも、この方針では「異なる宗教・信条に対する寛容さ」を英国的価値観として学ぶべきとする一方で、次のような記述もあったからだ。

「生徒は、何が『正しい』『間違っている』ということについて、人々が異なる価値観を持つかもしれない、ということを理解する一方で、英国に住む全ての人々はその法律に従う、ということも理解するべきである。（中略）生徒は、国の法律と宗教法の違いについて自覚しなければならない」

ここで「宗教法」と書かれているのは、イスラム教のシャリーア（イスラム法）を念頭に置いていること。この通達は、「英国に住んでいる以上は、いかなる宗教・信条の規律よりも英国国家の法律に従うべき」と捉えることもできるため、「クラスの中に様々な国籍・宗教の生徒がいる場合、どのように授業を進めれば良いのか？」と学校現場は困惑したのである。また、「各学校できちんと教えられているか」がOfsted（教育水準監査院）による学校監査の評価対象にもなるということで、プレッシャーを感じている教師もいたようだった。

■ 「市民が持つべき価値観」とは何か？

「英国的価値観」を共有する、ということは、「英国の市民性や市民権を持つ（狭義には、「英国のパスポート」を持つ）」ということとも深い関連がある。英国内

教育ファシリテーター
齋藤実央

でも、イングランドだけでなくスコットランドやウェールズの価値観や、移民など「もともとは他の国からきたけれど、今は英国に住んでいる人たち」の存在も考慮することが不可欠だ。学校のクラスひとつを取っても、生徒たちのバックグラウンド（出自や宗教など）は様々であり、「共通の価値観」を教えるのはかなり難しい。

しかし、テロの脅威が高まったり、グローバル化の影響で人の移動が頻繁になったりするにつれて、ナショナリズムの傾向は強まりがちだ。「国家としての統制」が第一優先になると、マジョリティの価値観が「正」とされ、それが教育カリキュラムの方針にも大きな影響を与えうる。

シティズンシップ教育を通じて、「市民として持つべき価値観」をどう取り扱うか。それ以前に、誰を市民として捉え、市民の自由な価値観を、どの程度尊重するのか。これらの問いに対する向き合い方は、社会の多様性が増すにつれて、難しくなっていくかもしれない。

そもそも「価値観」というものは、社会状況や個人の経験など様々な影響を受けて形成され、変化するものだ。「それぞれが異なる価値観を持っていることを学び、お互いに敬意を払いつつ、どう折り合いをつけていくか」という問いについて、対話を通じて学ぶ機会をつくるのが、シティズンシップ教育の役割の一

つではないだろうか。

多様な価値観について学ぶ場をつくるにあたって重要なのが、「社会的包摂 (Social inclusion)」の視点だ。たとえば、ジェンダー、文化、宗教、政治にまつわる 이슈の多くは、個人の価値観や信条の差異によって意見の相違が生まれることが多く、いわゆるマイノリティと呼ばれる人々が「社会的排除 (Social exclusion)」を受けやすい。こうした問題について異なる価値観を持つ他者と話し合う機会は、「自分の価値観が『絶対』ではない」という気づきを子どもたちに与え、より多くの人に参加できる社会づくりへと繋がっていくだろう。

今回は、「排除」と「包摂」について考える場づくりの例として、グローバル教育センターが小学校で行ったワークショップの一部をご紹介します。

■「違いによって生まれる排除」をゲームで体験する

ワークショップを実施したのは、英国・ヨークにある Greenhill Primary School という公立小学校の5年生のクラス。男女比率はほぼ半々で、1クラスの人数は28人だ。「違いがあることで生まれる排除」を生徒たちが体験し、それを解決する方法について考えることを目的にしたワークショップの冒頭で、「色分けゲーム」を行った。スタッフによって背中に貼られたシールを子どもたちがお互いに見て、同じ色同士で集まってグループを作る、というルールだ。

まず1回目。生徒が輪になって立っている状態で、スタッフ4人が彼らの背中に丸いカラーシールを貼っていく (黒、オレンジ、白、紫の4色×7人ずつ)。生徒たちは、自分の背中に付いているシールの色は見えない。そのあと、「声を出さずに」同じ色同士の人が集まってグループを作るよう指示を出される。

無事に4グループに分かれられたところで、「言葉が使えないなかで、どうやっ

て工夫したのかな？」と子どもたちに質問を投げかけると、「教室に貼ってあるポスターを指さして、友達の背中に付いている色を教えた」、「同じ色の子を身振りと呼んで集めた」というような答えが返ってきた。

そして2回目。背中のシールをはがして、もう一度輪になる。「新しいシールを貼るから、また同じようにグループを作ってね。さっきよりも効率よく、素早くできるように工夫してみて！」と伝える。実は1回目とは違い、2人の生徒にだけどの色にも当てはまらないシールが貼られる (ピンク色の四角と、銀色の星型) が、それはスタッフしか知らない。



「色分けゲーム」の風景

生徒たちは、先ほどと同じようにグループ分けに取り掛かるわけだが、ここで問題が起こる。どのグループにも入れてもらえないまま、教室の真ん中にポツンと残ってしまう生徒が2人。ここで、スタッフが尋ねる。「どうしてどのグループに入れてあげないの?」。すると生徒たちは「シールの色が違うから」。中には、クスクスと笑っている子たちも。あぶれてしまった2人に「どんな気持ち?」と聞くと、「仲間はずれの気分」と複雑な表情。

ここでスタッフが、「排除」という言葉をはじめ使い、クラス全体に問いを投げかけた。「色が違うせいで、排除されてしまう人が出てしまったね。じゃあ、どうやってグループに入ったらいいと思う?何か良いアイディアはあるかな?」すると生徒たちは、「一番近い色のグルー

プに入る。ピンクはオレンジに近いし、銀は白に似ていると思う」「人数が少ないグループに入る」「自分の行きたいところに入ればいいんじゃない?」と口々に答えた。

生徒が席に戻ったあと、「もし自分がさっきの2人の立場だったら、どう感じるかな?」とスタッフが尋ねると、「寂しい」「ハッピーじゃない」「みじめな感じ」と答える生徒たち。「では、実際にああいう経験をしたことがある人?」という質問には、たくさんの手が挙がった。

もちろんこれは、単なるゲームではあるものの、「些細な違いによって、排除が起こりうる」ということ、そして「自分が排除する側になるか、排除される側になるかどうかは、状況次第でいくらかでも変わりうる」ということを生徒たちが実感する機会になったようだ。

■「社会的包摂」の視点を持った場づくりを

そもそも「市民」「シティズンシップ」の概念は、国民国家の枠組みの中で生まれ、発展してきたものであるため、ともすればシティズンシップ教育は排他的な内容になりかねない、という批判は常にある。実践者として、「社会に積極的に参加する市民」を育てる一方で、「社会に参加しづらい立場の人々」を排除しかねない、ということ意識しておきたい。

今回ご紹介したワークショップは、ほんの一例に過ぎないが、「社会的排除が生まれる構造」を体感的に学び、「社会的包摂を進めるための方策」を考え行動する場をつくるのが、多文化共生社会におけるシティズンシップ教育の実践には求められるだろう。

齋藤実央 (hello@miosaito.net)

- 注釈
- 1: Centre for Global Education York
<http://www.centreforglobaleducation.org>
 - 2: Guidance on promoting British values in schools published
<https://www.gov.uk/government/news/guidance-on-promoting-british-values-in-schools-published>

シティズンシップ教育を進める上で 何を大切にすべきか？

○ 労働者から市民へ ～教員・大人の自由時間のための社会権の教育を～

1. 教員をしながらのボランティア

わたしは神戸で私立学校の公民科の教員をしながら、いくつかのボランティア活動をしている。そのうちの一つ、NPO 法人神戸定住外国人支援センター (KFC) では、理事を引き受けているので定期的に理事会に出席し、勉強会にも出ている。また、毎週金曜日の夕方から「KFC みんなのダイニング」という外国人向けの子ども食堂の運営を中心メンバーとして担っている。このNPOの事業に生徒をボランティアに連れていくこともある。が、生徒のために活動しているのではない。わたしは、もともと仕事以外に外国人支援の活動をしたかった。そして、灘校であれば自由時間をもてそうだと思う、喜んで灘校の教員になったのだ。

灘校は有名な進学校であり、教職員は働きやすい労働環境を守ってきた。通常、夕方5時頃には多くの教員が下校しており、職員室は閑散としている。野球部や柔道部などの運動部以外では、顧問はクラブ活動のつき添いを義務づけられていない。クラブ活動は生徒の課外における自主的な活動であり、教員には教員の自主的活動や私生活がある。わたしは、公民の教師として生徒たちに言っている。「灘校は労働基準法の定める『人間らしい労働』、1日8時間労働を実現している、日本では珍しい職場である」と。

生徒は教員をみて育つ。教員が言うことだけでなく、その生活にふれて育つ。だから教員は、養育者以外の最も身近な市民のモデルなのかもしれない。だとすれば、教員がまず「市民らしく」なくてはならないだろう。しかし、日本でわた

しのように自由時間をもっている教員がどれくらいいるのだろうか。

連合総研による2015年の公立小中学校の調査¹によれば、小学校教員の勤務日における平均在校時間は11時間33分、中学校教員は12時間12分。週に60時間以上働いている教員は小学校で70%以上、中学校で85%以上にのぼる。週60時間労働（月約80時間残業）というのは、その労働者が脳溢血や心臓発作で倒れた場合に過労死を疑うような労働時間である。心身への悪影響は疑えない。また、家族との夕食回数が週に1・2回以下の者が、中学校教員で半数を越えており、その回数が減るほど生活満足度も低下している。灘校のような特別な学校をのぞけば、私立学校も大差はないか、より苛酷であろう。一般に日本の正規雇用者の労働時間はかなり長い。総務省のデータ（2008年）を使った研究によれば、壮年（20-49歳）男性正規雇用者の週平均労働時間は約50時間であり、60時間を越える者も20%いる²。しかし、この異常な数字も教員の実態の前ではかすんでしまう。教員は私生活を犠牲にして長時間働く労働者の姿を生徒に見せている存在なのかもしれない。

注意したいのは、今日の学校教育で推奨される「自主性や主体性」というのは、日本の経営が求めてきた「労働者の資質」でもあるという点だ。残業をいわず製品の改善に協同でと取り組む労働者、自分で資格を取得し能力を上げていく労働者。自ら課題を発見し自主的に行動する労働者は、市民なのだろうか。よき市民を育てることが教科目標である公民科の



片田 孫 朝日

教師は、生徒に市民をどのように伝えたいのだろうか。

2. 過重な労働から解放された者としての市民

イギリスの社会学者トマス・マーシャルの論文「シティズンシップと社会的階級」（1950年）はシティズンシップ論の古典であり、イギリスの有名な報告書「シティズンシップの教育と学校における民主主義の教授」（1998年）でも言及されている。わたしは、マーシャルが市民の地位を階級 class との関係で論じていることに関心をもった。彼はこの論文の冒頭で、経済学者アレフレッド・マーシャルのエッセイ「勤労諸階級 working classes の未来」（1873年）を紹介し、その信念を共有している。「彼 [アレフレッド] の信条は、勤労諸階級の顕著な特徴はそのつらくて過重な労働にあり、そうした重労働の量は大きく削減することができる、という信念にもとづいている」。そしてトマスは、アレフレッドが「ワーキング・クラス」との対比で用いた「ジェントルマン」という言葉を「文明市民 civilized」という語におき換え、シティズンシップを論じたのである。したがって、マーシャルの「市民」は、「つらく過重な労働」から解放された「ジェ

ントルマン (or ウーマン)」のイメージをその源流に持っていたのだ³。

こうした市民像は、古代ギリシャの都市国家の市民が、奴隷に労働を押しつけながら公共領域を担っていたことを思い起こさせる。この古代ギリシャにおける市民像を高く評価した哲学者にハンナ・アーレントがいる。アーレントは『人間の条件』(1958年)やそのドイツ語版『活動的生』(1960年)で、近代社会が労働に覆われることを危惧していた。「それゆえ、マルクスが強調したのは、革命なるものの目標は、[身分を無くす]労働者階級の平等解放には存せず、労働からの人間の自由解放にのみ存する、ということだった」⁴。

もちろん私たちは生活の必要のために職場や家庭で労働をしなくてはならない。しかし、必要のための労働に疲れ果てていけば、社会・文化を創る市民は生まれにくい。労働と消費そして休息が大人の世界を覆い、地域・社会への関わりや趣味を含めた自由な「活動」の余地がなからぬ。日本の学校教員や労働者の多くが、今でも「つらく過重な労働」の中にいるのではないだろうか。

ちなみに、前述の連合総研の報告書(2016年)によれば、教員のボランティア参加率は一般労働者よりも高い。そして、「地域活動に参加する頻度が多い小学校教諭ほど、週の労働時間が長いということは、ここでのボランティア活動や地域活動が業務として遂行されていることを意味する」。中高のクラブ活動に加えて、小学校でも課外「労働」が生じているのだろうか。もしもシティズンシップ教育が教員の労働を増やすのであれば、私たち教員は「市民」になるために、これに反対すべきなのかもしれない。

3. 労働者・大人の自由時間のための社会権の教育

前述のマーシャルは、イギリスのシティズンシップを、言論の自由などの①市民的権利(18世紀～)、男子普通選挙などの②政治的権利(19世紀～)、そして公的扶助などの③社会的権利(20世紀～)の3つの権利の発達として論じた。社会的権利は、「経済的福祉と安全の最小限を請求する権利に始まって、…社会の標準的な水準に照らして文明市民としての生活を送る権利に至るまでの広範囲の諸権利」のことである。

近年日本のシティズンシップ教育では、18歳選挙権の影響もあり、②の政治的権利の行使が注目されている。また、イギリスの報告書(1998年)と同様に、地域社会でのボランティアや課題学習が推奨される。もちろん、そういう教育はよいことであり、わたしも努力したい。しかし同時に、わたしが公民の教師として思うのは、日本の生徒は、③の社会的権利の主体としての自覚と実践を学ばなくてはならないということである。保育・教育の保障、生活困難者への公的扶助、健康を損なわない人間らしい労働、適切な賃金(そして、それらのための税による助け合い)。とくに日本の労働現場は、違法・脱法行為が蔓延しており、文明市民らしい生活を阻んでいる。日本は、物質的にはきわめて豊かな国のはずである。教師や大人が自由な市民として生きられていないとすれば、それは社会的権利の問題が大きいだろう。この現実から出発し、目指す市民像やそのための能力、政治参加を学ばなくてはならないと思う。

マーシャルが言うように、市民の地位(シティズンシップ)の内容はあらかじめ

め決まっておらず、その社会の希望が託される。「シティズンシップを制度として発展させつつある社会は、理想的なシティズンシップを創り出すのであって、諸々の業績はこの理想的シティズンシップによって測ることができるし、それに対しては大なる希望が向けられるようになるのである」。つまり、市民は望ましい地位であり、人々の希望なのだ。わたしは、家族が晩ご飯と一緒に食べ、大人が自由時間に趣味をしたり、学んだり、活動したりする社会をみたい。それはこの国の夢になりうるのではないだろうか。「ゆとり」や文化祭(祭り)は、生徒よりも大人に必要なのではないだろうか。灘校の授業で聞くと、生徒の父親のほとんどが夜8時以降に帰宅している。だからこそ、その子どもたちは社会的権利を学び、ドイツやスウェーデンなど1日8時間の「人間らしい労働」で経済を回している国について学ぶ必要がある。日本の長時間労働や過労死、労働基準法や労働組合の意味を知らなくてはならない。

わたしが「灘校は日本のなかのヨーロッパ」だと言うと、生徒たちは面白がって笑う。「労働基準法の理念を守り、日本を灘校化しなければならない」というわたしの提案を生徒たちは真剣に聞く。労働者・大人の自由時間がこれからの日本の豊かさと市民を創り出すための条件だとわたしは思っている。

片田 孫 朝日(asahi.song.katada@gmail.com)

注釈
1: 連合総研『とりもどせ! 教職員の「生活時間」』連合総合生活開発研究所 HP 2016年
2: 山本勲他『労働時間の経済分析』日本経済新聞出版社 2014年
3: T・H・マーシャル他『シティズンシップと社会的階級』法律文化社 1993年
4: ハンナ・アーレント『活動的生』みすず書房 2015年

お知らせ

【活動報告】 J-CEFクロストーク vol.7

2017年1月22日、J-CEF クロストーク vol.7「シティズンシップ教育の先駆的実践のカタチとは？」を開催いたしました。

新科目「公共」の設置が決まった中で、「主権者教育」と呼ばれている取組はどのような充実方向があるのか、黒崎洋介さん（神奈川県立湘南台高等学校）と杉浦真理さん（立命館宇治中学・高等学校）をゲストに、古田雄一さん（大阪国際大学）をコーディネーターにお迎えし、先駆的実践から手がかりを探る時間を持ちました。質疑応答では、評価方法や議会との協働方法といった具体的なところから、多文化共生の観点からの問題提起や小・中学校の取組の方向性などが扱われて、参加者層の幅の広さを反映したものとなりました。

（本クロストークは、シティズンシップ教育推進人材養成講座の一部を公開する形で行われました）



【活動報告】 シティズンシップ教育推進人材養成講座



2017年1月15日・22日、シティズンシップ教育推進人材養成講座「地域/社会や政治に参加する市民が育つ学びをどうデザインするか？」（西日本会場）を開催いたしました（共催：公益財団法人京都市ユースサービス協会）。

J-CEFとしては新たな取組となる本講座では、シティズンシップ教育の基本的な理念や国内外の実践事例を理解した上で、それぞれの現場で実現可能且つ独創的な単元を設計できるようになることを目指したプログラムが提供されました。西日本会場の講師は、木村充さん（東京大学）・水山光春さん（京都教育大学）・黒崎洋介さん（湘南台高等学校）・杉浦真理さん（立命館宇治中学/高校）・古田雄一さん（大阪国際大学）・川中大輔（シティズンシップ共育企画）が担当いたしました（登壇順）。

様々なバックグラウンドの方が集われ、言葉を共通化することで手間取るところもありましたが、振り返ってみれば、このプロセスにも意味あることのようにも思われました。学校教育/社会教育、学校内でも校種や教科、このような垣根を越えていきながら、取組を推進していく力を身につけるには、こうして異なる現場と出会い、疑問を出し合いながら、近づきあっていく過程を経験することが求められることなのでしょう。プログラム内容をブラッシュアップしながら、今後も定期的に本講座は開催してまいります。

【活動報告】 J-CEF スタディ・スタヂオ

シティズンシップ教育の実践や研究に取り組まれている方、興味関心を持たれている方が集って学びあう場をつくっていきたくと考え、神戸では原則として毎月第1水曜日の19時～21時に、京都では原則として毎月第2金曜日の19時～21時に行っている定例勉強会「J-CEF スタディ・スタヂオ」を開催しています。前回報告以降の実施内容は以下の通りです。

< KOBE スタヂオ >

vol.17 「アメリカ大統領選をアメリカの学校はどう扱ったか？」

（話題提供者：東大地さん/Mielka）

vol.18 「平和をつくりだす市民が育つ学びとは？」

（話題提供者：川中大輔さん/シティズンシップ共育企画）

vol.19 「高校生と社会をつなぐ」

（話題提供者：池田拓也さん/兵庫県立御影高等学校）

J-CEF NEWS

no.12

2017 WINTER

発行

2017年2月

編集

日本シティズンシップ教育フォーラム(J-CEF)

〒661-0965

兵庫県尼崎市次屋1-2-20

ハイツアメンティ 2-203

tel.070-6506-0369 e-mail info@jcef.jp

定価

会員無料